

耐震診断の結果等の公表内容の変更について

耐震改修実施時期等の変更、耐震改修の実施等により、耐震診断の結果等の公表内容に変更が生じる場合は、下表の報告様式及び添付書類により報告してください。

なお、補強設計や耐震改修、除却等を計画される場合並びに前記の報告の前に、必ず、[建築指導所管課](#)の構造担当までご連絡下さい。

建築物の種類	報告様式		添付書類 ※1
要安全確認計画記載建築物 (特定緊急輸送道路沿道建築物)	耐震診断実施結果報告書	東京都耐震改修の促進に関する法律施行細則 第8号様式(第10条関係)	1 市町村の特定緊急輸送道路沿道助成や耐震対策緊急促進事業補助(以下「助成等」という)を受けていない場合 耐震改修 ①報告様式に記載の添付資料 ②耐震判定委員会による評定書等(木造建築物を除く) ③耐震改修計画の図面(②に含まれる場合は不要) ④耐震改修を適切に実施したことが分かる資料(工事請負契約書の写し、工事監理報告書、施工写真、施工資料等) 除却 ⑤除却工事請負契約書の写し ⑥除却前後の写真 2 助成等を受けている場合 ①報告様式に記載の添付資料 ②助成金交付申請に必要な書類のうち、1の②～⑥に相当するもの
※ 右の2種類の報告様式をご提出ください。	耐震改修等実施報告書	東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例施行規則 別記第3号様式(第11条関係)	
要緊急安全確認大規模建築物 (特定緊急輸送道路沿道建築物ではないもの)	耐震診断の結果の報告書	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則 別記第21号様式(附則第3条)	

※1 耐震改修等の内容により、所管行政庁として他に添付を求める書類等がある場合があります。詳細は所管課にご相談下さい。

なお、耐震改修実施時期等の変更の場合は、添付図書は不要です。

耐震診断実施結果報告書

東京都多摩建築指導事務所長 殿

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条又は法附則第3条第1項の規定により、下記のとおり、所有し、又は管理する建築物について耐震診断を実施した旨を報告します。

年 月 日

所有者 管理者

住所

氏名

印

電話

記

報告する建築物の区分 ※該当するもの全てに チェックしてください	<input type="checkbox"/> 法第5条第3項第2号の規定により東京都耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存不適格建築物 <input type="checkbox"/> 法附則第3条第1項の規定による要緊急安全確認大規模建築物 <input type="checkbox"/> その他（東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に基づく特定沿道建築物）
建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
延べ面積	m ²
建築面積	m ²
建築（着工）年月日	年 月 日
建築物の高さ	m
耐震診断実施完了日	年 月 日
耐震改修等の 実施予定の有無	1 実施予定あり（ <input type="checkbox"/> 法第9条の規定による公表を希望する場合にはチェックしてください） 〔耐震改修等の内容〕 1 耐震改修 （ <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 敷地の整備） 2 全部を除却 3 一部を除却又は全部・一部を移転 〔耐震改修等の実施予定時期〕 年 月 日～ 年 月 日
	2 実施予定なし
	〔理由〕
耐震診断実施時の 地方公共団体等の 補助の有無	<input type="checkbox"/> 補助あり（地方公共団体等の名称） <input type="checkbox"/> 補助なし

耐震診断の実施者に関する事項	[氏名のフリガナ]																		
	[氏名]																		
	[郵便番号]																		
	[住所]																		
	[電話番号]																		
	[建築士の場合] 【資格】 () 建築士 () 登録番号 号 【勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習終了年月日】 年 月 日																		
	[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】																		
階別用途別床面積	<table border="0"> <tr> <td>【階別】 (用途) (床面積)</td> <td>(用途) (床面積)</td> </tr> <tr> <td>階 () (m²)</td> <td>階 () (m²)</td> </tr> <tr> <td>() (m²)</td> <td>() (m²)</td> </tr> <tr> <td>階 () (m²)</td> <td>階 () (m²)</td> </tr> <tr> <td>() (m²)</td> <td>() (m²)</td> </tr> <tr> <td>階 () (m²)</td> <td>階 () (m²)</td> </tr> <tr> <td>() (m²)</td> <td>() (m²)</td> </tr> <tr> <td>【用途別】 () (m²)</td> <td>() (m²)</td> </tr> <tr> <td>() (m²)</td> <td>() (m²)</td> </tr> </table>	【階別】 (用途) (床面積)	(用途) (床面積)	階 () (m ²)	階 () (m ²)	() (m ²)	() (m ²)	階 () (m ²)	階 () (m ²)	() (m ²)	() (m ²)	階 () (m ²)	階 () (m ²)	() (m ²)	() (m ²)	【用途別】 () (m ²)	() (m ²)	() (m ²)	() (m ²)
【階別】 (用途) (床面積)	(用途) (床面積)																		
階 () (m ²)	階 () (m ²)																		
() (m ²)	() (m ²)																		
階 () (m ²)	階 () (m ²)																		
() (m ²)	() (m ²)																		
階 () (m ²)	階 () (m ²)																		
() (m ²)	() (m ²)																		
【用途別】 () (m ²)	() (m ²)																		
() (m ²)	() (m ²)																		
危険物	【区分】 【貯蔵量又は処理量】 【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】																		
備考																			

(第1面及び第2面に関する注意事項)

- 各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- 住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- 「耐震診断の実施者に関する事項」の項の〔建築士の場合〕の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習終了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載してください。
また、〔国土交通大臣が定める者の場合〕に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えてください。
- 「階別用途別床面積」の項の【階数用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- 「危険物」の項の【外壁又はこれらに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類若しくはマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入してください。

(所有者又は管理者)

様

下記の建築物について、法第2条第1項に定める耐震診断を行ったので、下記のとおり報告します。

年 月 日

(指定確認検査機関 建築士 登録住宅性能評価機関 地方公共団体 その他)

住所

氏名

電話

印

記

建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
建築(着工)年月日	年 月 日
敷地面積	m ²
延べ面積	m ²
建築面積	m ²
高さ	m
軒高さ	m
構造種別	
所有者からの依頼日	年 月 日
耐震診断を行った時期	年 月 日～ 年 月 日
地震に対する安全性を評価する方法	1 地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合するものであることの確認
	2 法第4条第2項第3号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に定める建築物の耐震診断 (国土交通大臣が上記の一部と同等以上と認める方法の場合は、当該方法を記入) (次診断)
建築物の構造方法の特徴と当該評価方法により耐震診断を行った理由	

実地調査実施時期	年 月 日～ 年 月 日
実地調査結果の概要	〔構造耐力上主要な部分〕
	〔屋根ふき材等〕
	〔建築設備〕
	〔敷地の状況〕

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性	<p>[診断結果]</p> <ol style="list-style-type: none">地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。 <p>[診断概要]</p> <table border="1" data-bbox="485 421 1228 972"><thead><tr><th>階</th><th>方向</th><th>各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)</th><th>各階の保有水平耐力に係る指標 (q)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">5</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">4</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">3</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">2</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">1</td><td>X方向</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Y方向</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>※木造の場合は各階の保有水平耐力に係る欄の記載は不要 ※階数が5を超える場合等は適宜欄を追加すること。</p> <p>[診断者所見]</p>	階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)	5	X方向			Y方向			4	X方向			Y方向			3	X方向			Y方向			2	X方向			Y方向			1	X方向			Y方向		
階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)																																					
5	X方向																																							
	Y方向																																							
4	X方向																																							
	Y方向																																							
3	X方向																																							
	Y方向																																							
2	X方向																																							
	Y方向																																							
1	X方向																																							
	Y方向																																							
屋根ふき材等の地震に対する安全性																																								
建築設備の地震に対する安全性																																								
敷地の地震に対する安全性																																								
建築物の地震に対する安全性	<ol style="list-style-type: none">この建築物は地震に対して安全な構造である。この建築物は地震に対して安全な構造でない。																																							
備 考																																								

【添付資料】

- ・耐震診断を行った者の資格を示す書類の写し
- ・付近見取図
- ・配置図
- ・各階平面図
- ・側面図又は縦断面図
- ・基礎伏図
- ・各階床伏図
- ・小屋伏図
- ・構造詳細図
- ・実地調査時の写真

(第3面から第6面までに關する注意事項)

- ・この様式は、建築物の所有者（所有者と管理者とが異なるときは管理者）に提出してください。
- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- ・地震に対する安全性に係る建築基準法若しくはこれに基づく命令又は法の規定により地震に対する安全性を評価した場合は、第4面及び第5面の記入に代えて、別途知事が求める書類を提出する必要があります。
- ・添付資料の側面図又は縦断面図は、法による建築物集合地域通過道路等に敷地が接する場合には、道路との位置関係がわかるものとしてください。

耐震改修等実施報告書

（第1面）

東京都多摩建築指導事務所長 殿

東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例第10条第4項の規定により、下記のとおり、所有し、又は管理する建築物について（1 耐震改修等を実施 ・ 2 滅失・損壊 ）した旨を報告します。

年 月 日

（所有者 管理者）

住所

氏名

印

電話

記

建築物の名称	
建築物の所在地	（ <input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示）
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
建築（着工）年月日	年 月 日
建築物の高さ	m
耐震改修等実施又は滅失・損壊の状況	<p>〔耐震改修等の実施〕</p> <p>1 耐震改修 （<input type="checkbox"/>増築 <input type="checkbox"/>改築 <input type="checkbox"/>修繕 <input type="checkbox"/>模様替 <input type="checkbox"/>敷地の整備）</p> <p>2 全部を除却</p> <p>3 一部を除却又は全部・一部を移転</p> <p>4 全部滅失又は一部損壊</p> <p>〔耐震改修等の実施又は滅失・損壊の時期〕</p> <p>年 月 日～ 年 月 日</p>
耐震改修等又は滅失・損壊の概要	
工事監理者	
工事施工者	
耐震改修等実施時の地方公共団体等の補助の有無	<input type="checkbox"/> 補強設計の補助あり（地方公共団体等の名称） <input type="checkbox"/> 耐震改修等の補助あり（地方公共団体等の名称） <input type="checkbox"/> 補助なし
備考	

【添付資料】

- ・工事請負契約書の写し（耐震改修等を実施した場合）

(第1面及び第2面に関する注意事項)

- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地、名称並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。
- ・次のいずれかに該当する場合を除き、耐震改修後の特定沿道建築物について地震に対する安全性の基準に適合する旨確認した者により記入された第3面から第6面までの様式を併せて提出してください。
 - ① 建築物の全部又は一部の除却又は移転により、沿道建築物に該当しなくなった場合
 - ② 建築物の全部滅失又は一部損壊により、沿道建築物に該当しなくなった場合

(所有者又は管理者)

様

下記の建築物について、地震に対する安全性の基準に適合する旨確認したので、下記のとおり報告します。

年 月 日

(指定確認検査機関 建築士 登録住宅性能評価機関 地方公共団体 その他)

住所

氏名

印

電話

記

建築物の名称	
建築物の所在地	(<input type="checkbox"/> 地番・ <input type="checkbox"/> 住居表示)
建築物の用途	
建築物の階数	地上 階・地下 階
建築(着工)年月日	年 月 日
敷地面積	m ²
延べ面積	m ²
建築面積	m ²
高さ	m
軒高さ	m
構造種別	
所有者からの依頼日	年 月 日
安全性基準の適合確認時期	年 月 日～ 年 月 日
地震に対する安全性を評価する方法	1 地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合するものであることの確認
	2 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第4条第2項第3号に掲げる建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項に定める建築物の耐震診断 (国土交通大臣が上記の一部と同等以上と認める方法の場合は、当該方法を記入) (次診断)
建築物の構造方法の特徴と当該評価方法により安全性の基準に適合する旨を確認した理由	

(第4面)

(第4面)

実地調査実施時期	年 月 日～ 年 月 日
実地調査結果の概要	〔構造耐力上主要な部分〕
	〔屋根ふき材等〕
	〔建築設備〕
	〔敷地の状況〕

〔確認結果〕

〔確認概要〕

階	方向	各階の構造耐震指標等の値 (Is、Iw)	各階の保有水平耐力に係る指標 (q)
5	X方向		
	Y方向		
4	X方向		
	Y方向		
3	X方向		
	Y方向		
2	X方向		
	Y方向		
1	X方向		
	Y方向		

※木造の場合は各階の保有水平耐力に係る欄の記載は不要
※階数が5を超える場合等は適宜欄を追加すること。

〔確認者所見〕

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性

屋根ふき材等の地震に対する安全性

建築設備の地震に対する安全性

敷地の地震に対する安全性

建築物の地震に対する安全性

備 考

【添付資料】

- ・地震に対する安全性の基準に適合する旨確認した者の資格を示す書類の写し
- ・付近見取図
- ・配置図
- ・各階平面図
- ・側面図又は縦断面図（特定緊急輸送道路との位置関係がわかるもの）
- ・基礎伏図
- ・各階床伏図
- ・小屋伏図
- ・構造詳細図
- ・実地調査時の写真

(第3面から第6面までに關する注意事項)

- ・この様式は、建築物の所有者（所有者と管理者とが異なるときは管理者）に提出してください。
- ・各欄の選択肢は、該当する番号を○で囲み、又は□にレ印を記載してください。
- ・住所及び氏名の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地、名称並びに代表者の資格及び氏名を記載してください。
- ・耐震改修を行った後の建築物について地震に対する安全性の基準に適合する旨確認した結果を記入してください。
- ・建築基準法第86条の7第1項の規定の適用を受けずに同法第6条第1項に定める確認又は同法第18条第3項の審査を受ける場合、所有者又は管理者が確認済証及び検査済証を添付して報告するときは、第4面及び第5面の記入を省略することができます。
- ・地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定により地震に対する安全性を評価した場合は、第4面及び第5面の記入に代えて、別途知事が求める書類を提出する必要があります。
- ・耐震改修等の種類が全部若しくは一部の除却若しくは移転又は滅失・損壊の場合は記入不要です。

第二十一号様式（附則第三条関係）（A4）

（第一面）

耐震診断の結果の報告書

年 月 日

東京都多摩建築指導事務所長 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
及び法人にあつては、
その代表者の氏名 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）附則第3条第1項の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]				
[地名地番]				
[建築物の階数]	地上	階	地下	階
[延べ面積]	m ²			
[建築面積]	m ²			
[構造方法]	造		一部	造
[階別用途別床面積]	(用途)		(床面積)	
【階別用途別】	階	()	(m ²)
		()	(m ²)
	階	()	(m ²)
		()	(m ²)
	階	()	(m ²)
		()	(m ²)
	階	()	(m ²)
		()	(m ²)
【用途別】	()	(m ²)	
	()	(m ²)	
	()	(m ²)	
[危険物]				
【区分】				
【貯蔵量又は処理量】				
【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】				

(第三面)

(注意)

1. [階別用途別床面積]の欄の【階別用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入して下さい。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
2. [階別用途別床面積]の欄の【用途別】は、【階別用途別】の用途ごとに床面積の合計を記入して下さい。
3. [危険物]の欄の【区分】は、令第7条第2項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入して下さい。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
4. [危険物]の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入して下さい。
5. [危険物]の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入して下さい。

(第四面)

2. 建築等の経過

年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()
年	月	日	概要 ()

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に記入し、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。以下同じ。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

(第五面)

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]
[氏名]
[郵便番号]
[住所]
[電話番号]
[建築士の場合] 【資格】 () 建築士 () 登録第 号 【勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号 【勤務先の所在地】 【登録資格者講習の種類】 【講習実施機関名】 【証明書番号】 第 号 【講習修了年月日】 年 月 日
[国土交通大臣が定める者の場合] 【勤務先】 【勤務先の所在地】

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第六面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

年 月 日

ロ. 耐震診断の方法の名称

--

ハ. 実地調査の概要

--

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震診断の結果

--

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第七面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修	・	建替え	・	除却
[着工予定時期]			年		月
[完了予定時期]			年		月
[その他]					

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法附則第3条第3項において準用する法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. 「事業の内容」欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。